

2022年3月12日

気候変動政策・対策の展望（適応策を中心として）
～COP26およびIPCC第6次評価報告書を受けて～

気候変動適応に関するCOP26の成果と IPCC第6次評価報告書について

JACSESセミナー
気候変動政策・対策の展望（適応策を中心として）

適応と水環境領域研究員
岡野直幸

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）について

IGESのミッション

「Agent of Change」として、研究成果を社会の変革に活用することを使命とし、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指しています。

IGESの研究活動

気候変動、持続可能な消費と生産、生物多様性、持続可能な都市、サステナビリティ・ガバナンスなどのテーマに焦点をあてた提言の実施と定量分析や実践的研究など、多様な手法を用いた研究を行っています。研究の重点をアジアに置き、国、国際機関、地方自治体、企業など多様なステークホルダーと協働しインパクトの形成を図っています。

IGESについて

1998年、日本政府及び神奈川県
の支援により設立。本部は神奈川県葉山町、研究センター・事務所が関西、バンコク、北京に所在。

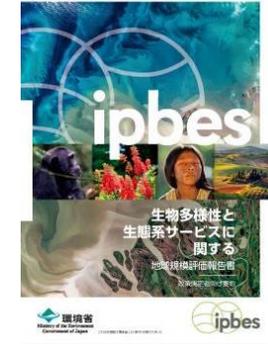


主な研究領域と関連出版物

- 気候変動とエネルギー領域
- 持続可能な消費と生産領域
- 生物多様性と森林領域
- 適応と水環境領域
- サステナビリティ統合センター
- 都市タスクフォース
- ファイナンスタスクフォース
- ビジネスタスクフォース



[ネット・ゼロという世界 2050年日本（試案）](#)



[IPBES生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 政策決定者向け要約](#)



[1.5°Cライフスタイル — 脱炭素型の暮らしを実現する選択肢 — 日本語要約版](#)



[適応ギャップ報告書 2021：差し迫る嵐 — パンデミック後の世界における気候変動への適応（エグゼクティブ・サマリー 日本語翻訳版）](#)

アウトライン

- 気候変動適応へのイントロ
- 適応に関するCOP26の成果 交渉の成果
- 適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ
- IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報
- 今後の適応の注目点

アウトライン

- **気候変動適応へのイントロ**
- 適応に関するCOP26の成果 交渉の成果
- 適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ
- IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報
- 今後の適応の注目点

適応とは何か

適応とは、気候変動影響による被害を回避・軽減すること
気候変動対策において、緩和策と適応策とは**車の両輪の関係**に立つ



出典：環境省資料より抜粋

気候変動の悪影響はすでに顕在化：2021年ヨーロッパ洪水の例

ドイツ・ベルギーを中心としたエリアを2021年7月に豪雨が襲った。400年に1度の豪雨とされ、死者数は240名を超えた。欧州において気候変動への危機感を更に高めた。



©EU/Christophe Licoppe

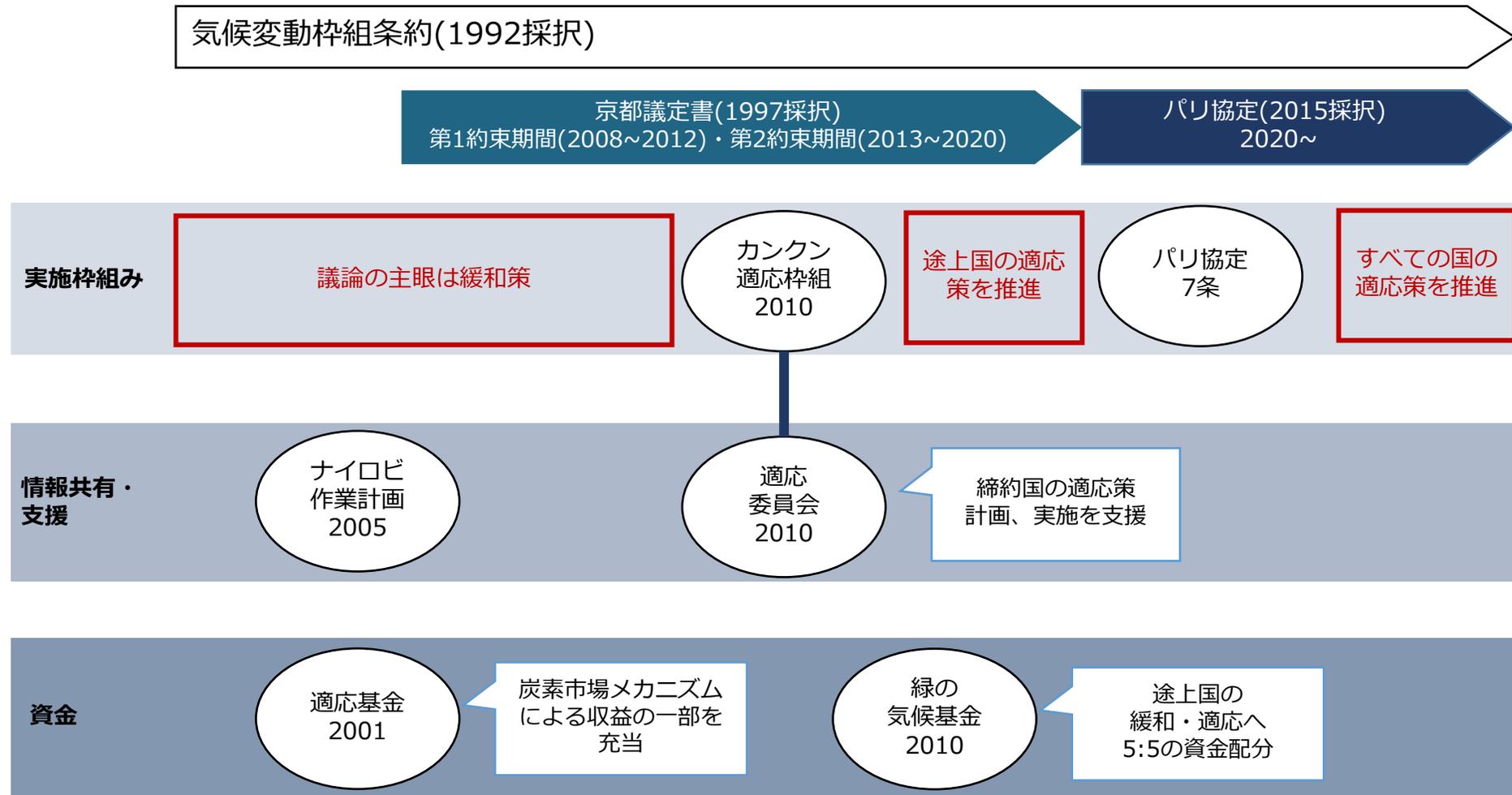
ドイツ・メルケル前首相

今回の洪水を始め最近の自然災害は**気候変動に関連している**とした上で、対策加速の必要性を訴える
(2021年7月18日、被災地訪問後記者会見より)

アウトライン

- 気候変動適応へのイントロ
- **適応に関するCOP26の成果** **交渉の成果**
- 適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ
- IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報
- 今後の適応の注目点

UNFCCC下の適応の議論の進展



作図：椎葉渚 (IGES)

パリ協定における適応：COP26との関係を中心に

適応（7条）

適応グローバル目標（GGA）の設定（1項）

適応報告書の提出と定期更新（適応コミュニケーション）の奨励（10項）

グローバル・ストックテイク（GST）の対象（14項）

パリ協定の目的（2条）

2°C（1.5°C）目標と並ぶ、3本柱の一つとして「適応能力の向上等」を位置付け

自国が決定する貢献（NDC）（4条）

NDCには適応への取り組みも含まれうる

透明性枠組み（13条）

NDCの進捗評価プロセス。適応も対象

COP26の主たる成果

適応の進捗管理

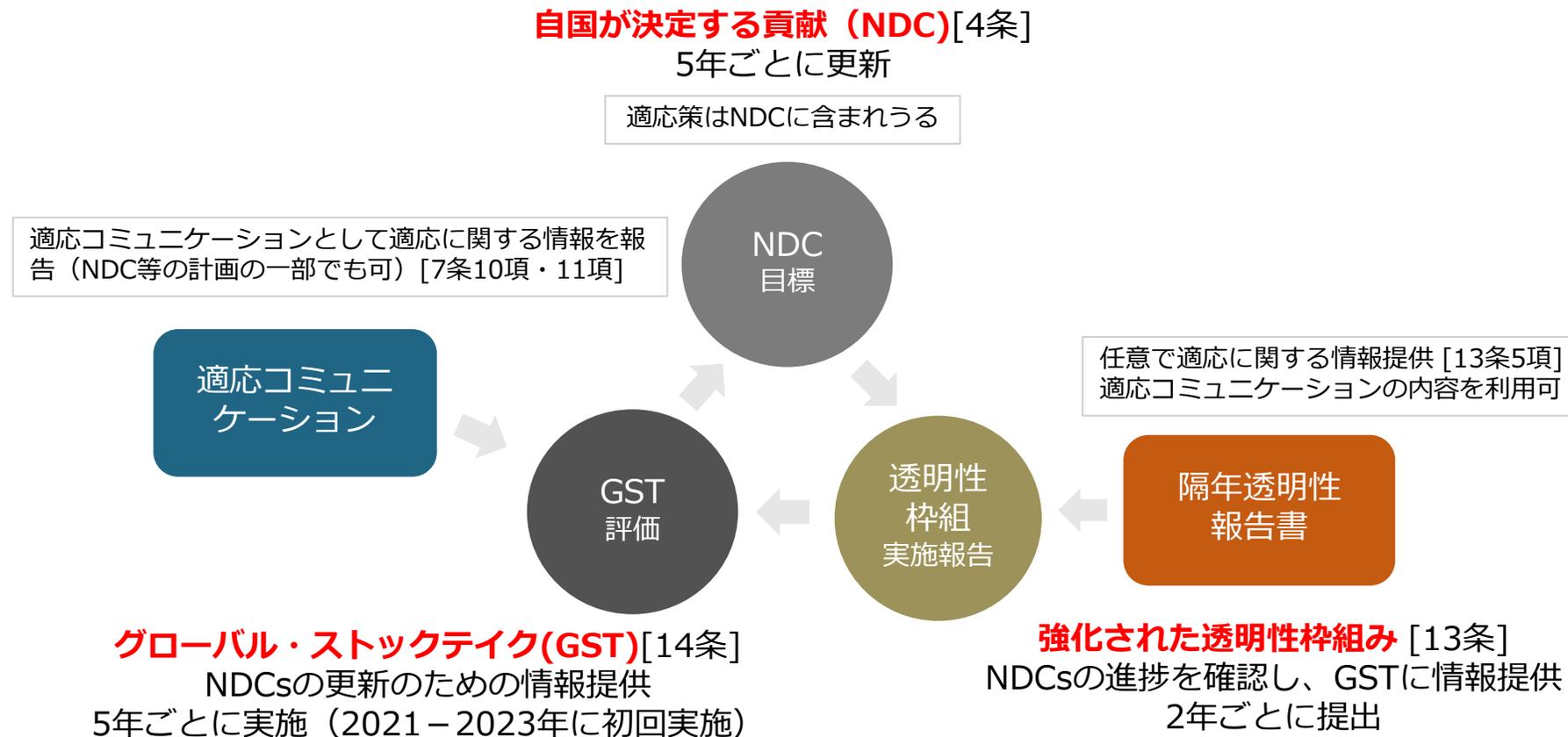
- パリ協定によって定められた世界全体の適応目標（グローバル適応目標）の進捗評価に関する作業プログラムの設立が盛り込まれた
- 締約国に対し、2022年11月に開催されるCOP27に先立って適応コミュニケーション（気候変動影響と適応の進捗に関する情報を記載した報告書）を提出し、グローバルストックテークにタイムリーな情報を提供するように要請された

適応資金

- 先進国に対して、途上国に対する適応のための資金支援を2025年までに2019年比で少なくとも倍増していくことが求められた

* その他、パリ協定6条（パリ・ルールブック）の関連等、適応議題は多岐にわたった。本日は扱わないものに関しては、最後に示すIGESブリーフィングノート等を参照されたい。

適応の進捗管理：パリ協定下の枠組み



(Tamura, Suzuki and Yoshino, 2016)をもとにIGES椎葉作図

適応の進捗管理：COP26での進展と今後の動き

グローバル適応目標（GGA）

パリ協定7条で定められていたが、内容や運用は決まっていなかった。COP26において、今後2年間の「**グローバル適応目標に関するグラスゴー・シャルムエルシェイク作業計画**」を設立。

今後、COPの補助機関が、適応委員会等の専門家の知見も活用しつつ、2年間の計4回のワークショップで議論する。

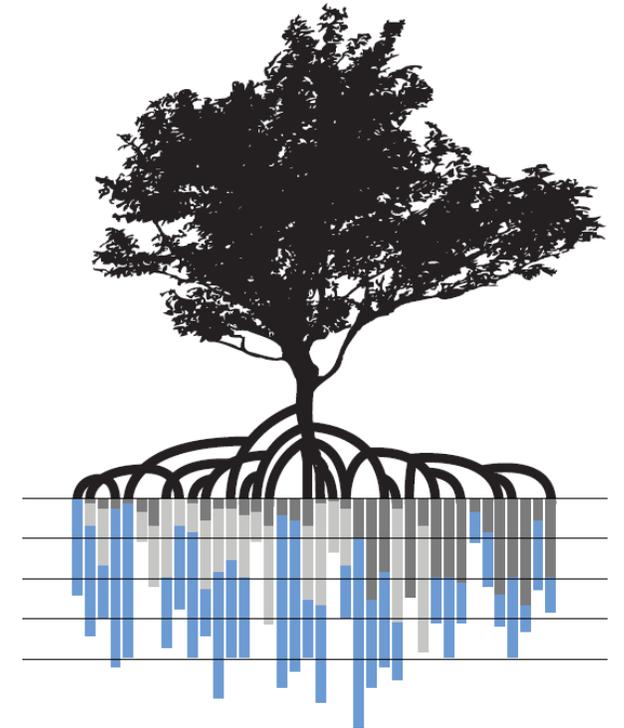
なお、COP26では、進捗報告に関する体制整備も着々と進展。強化された透明性枠組みに基づく報告の様式に関する決定が行われたほか、締約国に対し、2022年11月のCOP27に先立って適応コミュニケーションを提出し、グローバル・ストックテイクへの適時な情報提供を「要請」。（*日本はCOP26に先立ち提出済み）

⇒ 今後は、適応進捗管理の中核的な指針となるGGAについて詳細が詰められていく。進捗管理の手法が、各国の文脈に強く依存するという適応の特殊性を踏まえつつ、**世界全体の適応行動を促進するために有益な道具となるか**に注目。



Approaches to reviewing the overall progress made in achieving the global goal on adaptation

Technical paper by the Adaptation Committee



適応委員会の用意したGGAに関する技術的報告

適応資金：長期資金

長期資金の目標達成に向けた要請

COP16において先進国が約束した2020年までに年間で1,000億米ドルを気候変動対策のために動員するという目標について、2025年までの維持が決まっている。ところが、OECDによれば、**2020年時点でこの目標金額の8割程度しか達成されておらず、適応に投じられる資金は全体の4割程度。**

この背景を踏まえ、COP26では、先進国に対して、**途上国に対する適応のための資金支援を2025年までに2019年比で少なくとも倍増**していくことが求められた。また、多国間開発銀行等の金融機関、民間セクターに対しても、適応のための資金動員を強化を呼びかけた。

⇒今後も、先進国全体で適応資金の増加、緩和と適応の気候資金のバランスに向けた努力や、民間からの資金動員に向けた取組が加速する。また、これらの資金が**途上国における適応策推進に効果的に結びつくかどうか**も注目ポイント。



UNEPの適応ギャップレポートも、適応資金の不足を警告。

適応資金：資金プレッジ

議長国英国のリーダーシップのもと、ワールド・リーダーズ・サミットが開催。国連事務総長 António Guterres 氏も、**動員される気候資金を緩和と適応で均等に配分すべきである**というメッセージを寄せた。各国や国際開発金融機関、気候基金等から、適応資金プレッジが発表された。主なものとしては：

- **米国**：気候変動に脆弱な途上国の支援のための「適応とレジリエンスのための大統領緊急計画（PREPARE）」を発表。適応基金へ初の資金拠出
- **英国**：アフリカの適応策に新たに約 1億9700万米ドルの資金を提供
- **フランス・ドイツ**：緩和と合わせてそれぞれ年間約70億米ドル、約67億米ドルを拠出
- **日本**：防災など適応のための資金を約 148 億米ドルに倍増
- **アジア開発銀行（ADB）**：2019～2030 年までの累積融資額の目標を1,000 億米ドルに引き上げ、うち 340 億米ドルを適応に充てる
- **欧州投資銀行（EIB）**：2025 年までに過去5年間と比較して約 3 倍の適応資金を動員

*資金プレッジの詳細なリストは、IGESブリーフィングノート「気候変動適応に関するCOP26の成果報告」も参照。



Credit: IISD (下の写真)

アウトライン

- 気候変動適応へのイントロ
- 適応に関するCOP26の成果 交渉の成果
- **適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ**
- IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報
- 今後の適応の注目点

交渉外にも着目する重要性

国際的な適応努力をより一層加速すべく、交渉外でイニシアティブを複数立ち上げている。COP26では、とくに議長国が主体的に関与する多くのイニシアティブが見られた。

- 適応の必要性が高まりつつある一方で、コンセンサスが基本である COP では迅速な対応が難しいため、**志を同じくする国や機関などを募って自主的な取り組みを進める**動きが活発になった
- UNFCCC が、基本国を単位とした取組であるのに対し、適応分野では国以外のステークホルダー（自治体、研究機関、民間企業、NGO など）を巻き込んで取り組みを進めることが必要であり、**非国家主体を巻き込むための仕組みづくり**が活性化

⇒今後ますます活発化が見込まれる。**モメンタム形成による交渉への影響**という面にも注意。

交渉外イニシアティブの例

国家



- 2019年国連気候行動サミットでの呼びかけに基づき設立。2030年までの「**適応行動アジェンダ**」の**促進**が目的。イギリス・エジプトが共同議長。40カ国加盟。日本も常設委員メンバーとして参画。事務局WRI。
- 健康、水、地域主導の適応、インフラ等分野ごとのワークストリーム。

マルチステークホルダー



- 2019年国連気候行動サミットで英国とIFRCがリードし設立。2025年までに新たに**10億人の人々を災害から守る**ことが目的。日本もボードメンバー。18カ国の政府および38の国連機関、NGOなどが参画。

非国家



- 2020年気候野心サミットで設立。企業、自治体、市民団体といった**非国家アクター**による**気候変動対策を促進**することを狙いとした国際的なキャンペーンで、緩和のRace to Zeroと対になる。



R2R主催のレジリエンスハブの様子

アウトライン

- 気候変動適応へのイントロ
- 適応に関するCOP26の成果 交渉の成果
- 適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ
- **IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報**
- 今後の適応の注目点

IPCC AR6 WG2 SPM (政策決定者向け要約)

SPMの構成

- A：はじめに
- B：観測された影響及び予測されるリスク
- C：適応策と可能にする条件
- D：気候変動にレジリエントな開発

付録

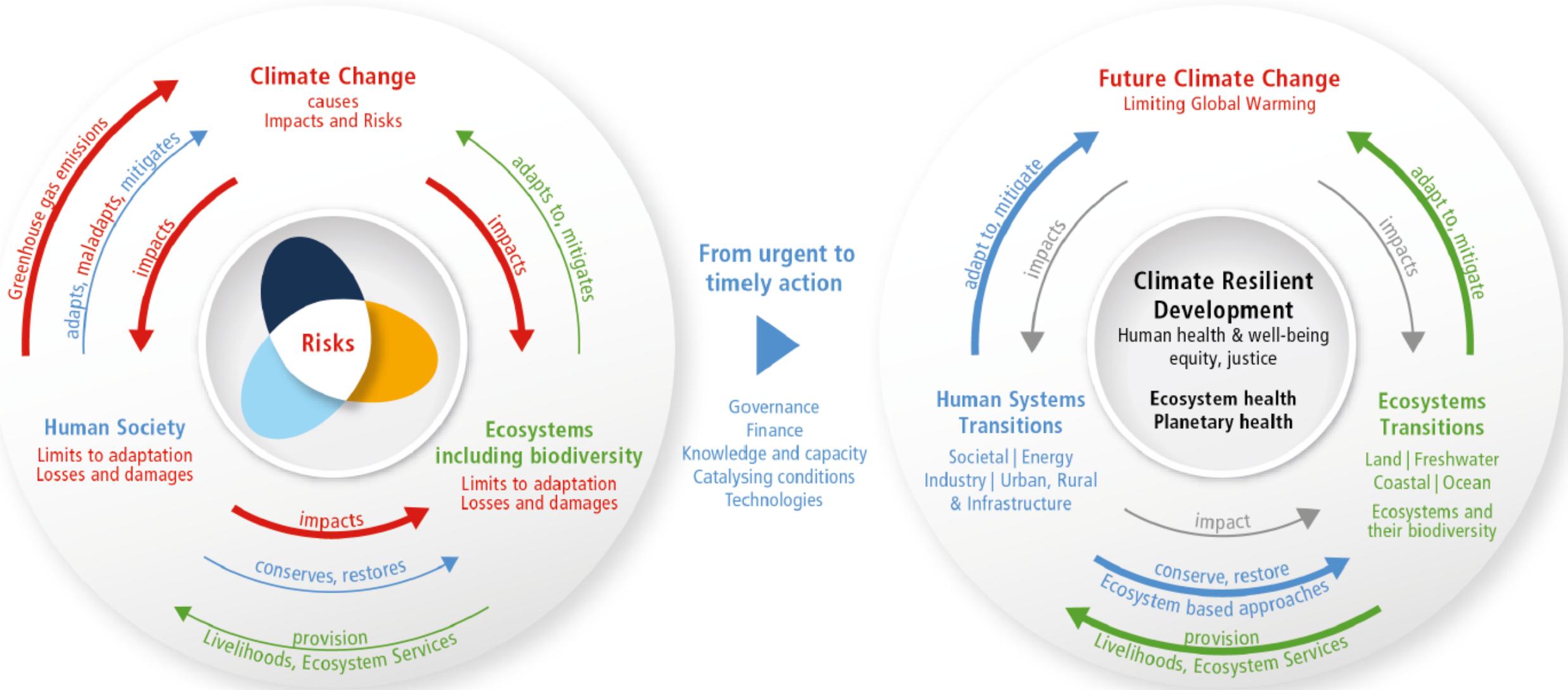
参考：WG2 AR5 のSPMの構成

気候変動リスクの評価及びマネジメント

- A：複雑かつ変化している世界において観測された影響、脆弱性及び適応
- B：将来のリスクと適応の機会
- C：将来のリスクのマネジメントとレジリエンスの構築

本報告の一部では、IGES岡野直幸の責任のもと、SPMに含まれる表現に暫定役を当てています。これらは現時点の暫定訳であり、今後変更の可能性もあります。

A : はじめに 気候リスクから気候レジリエントな開発へ



B：観測された影響及び予測されるリスク

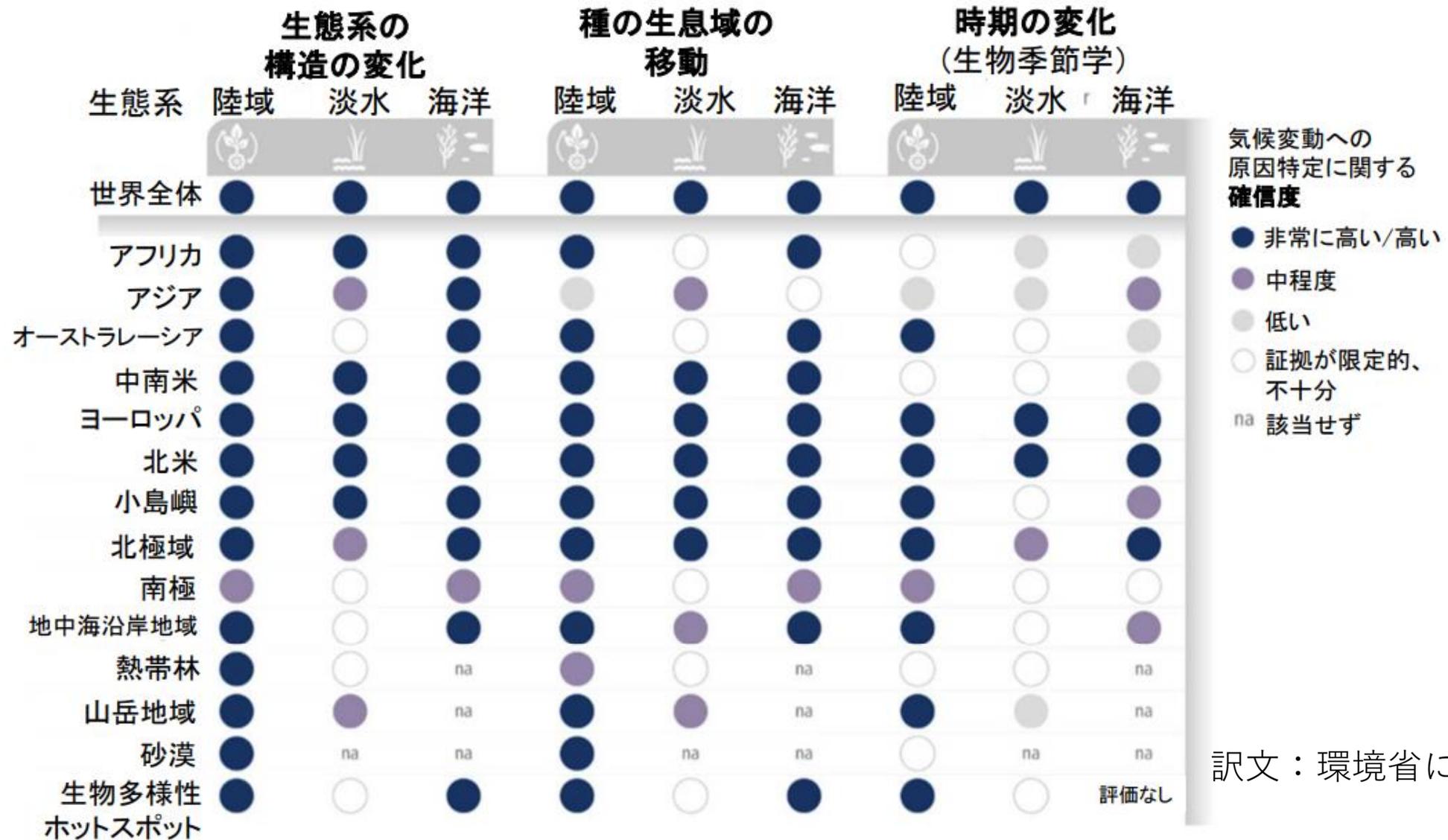
B.1 **人為起源の気候変動**は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、**自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている。**

開発と適応の努力の中には、脆弱性を低減させるものもある。複数の部門や地域にわたり、最も脆弱な人々とシステムが不均衡に影響を受けていると見受けられる。気象と気候の極端現象の増加により、自然と人間のシステムはそれらの適応能力を超える圧力を受け、それに伴い幾つかの不可逆的な影響をもたらしている。（確信度が高い）

（参考）AR5：ここ数十年で、すべての大陸と海洋において、**気候の変化が自然及び人間システムに対して影響**を引き起こしている。

訳文：環境省による暫定訳。強調は報告者。

Figure SPM.2(a) 生態系において観測された気候変動影響



訳文：環境省による暫定訳

Figure SPM.2(a) 人間システムにおいて観測された気候変動影響



気候変動への原因特定に関する確信度

- 非常に高い/高い
- 中程度
- 低い
- 証拠が限定的、不十分
- na 該当せず

人間システムへの影響

- 悪い影響の増大
- ± 良い影響と悪い影響の増大

訳文：環境省による暫定訳

B：観測された影響及び予測されるリスク

B.2 気候変動に対する生態系及び人間の脆弱性は、**地域間及び地域内で大幅に異なる**（確信度が非常に高い）。これは、互いに交わる社会経済的開発の形態、持続可能ではない海洋及び土地の利用、**不衡平、周縁化、植民地化等の歴史的及び現在進行中の不衡平の形態、並びにガバナンス**によって引き起こされる（確信度が高い）。約33～36億人が気候変動に対して非常に脆弱な状況下で生活している（確信度が高い）。種の大部分が気候変動に対して脆弱である（確信度が高い）。人間及び生態系の脆弱性は相互に依存する（確信度が高い）。現在の持続可能ではない開発の形態によって、生態系及び人々の気候ハザードに対する曝露が増大している（確信度が高い）。

B.3 **地球温暖化は、短期のうちに1.5°Cに達しつつあり、複数の気候ハザードの不可避な増加を引き起こし、生態系及び人間に対して複数のリスクをもたらす**（確信度が非常に高い）。リスクの水準は、脆弱性、曝露、社会経済的開発の水準及び適応に関する、同時に進行する短期的な傾向に左右される（確信度が高い）。地球温暖化を1.5°C付近に抑えるような短期的な対策は、より高い水準の温暖化に比べて、人間システム及び生態系において予測される、気候変動に関連する損失と損害を大幅に低減させるだろうが、それら全てを無くすることはできない（確信度が非常に高い）。

訳文：環境省による暫定訳。強調は報告者。

B：観測された影響及び予測されるリスク

B.4 2040年より先、地球温暖化の水準に依存して、気候変動は自然と人間のシステムに対して**数多くのリスクをもたらす**（確信度が高い）。127の主要なリスクが特定されており、それらについて評価された中期的及び長期的な影響は、現在観測されている影響の数倍までの大きさになる（確信度が高い）。気候変動の規模と速度、及び関連するリスクは、短期的な緩和や適応の行動に強く依存し、予測される悪影響と関連する損失と損害は、地球温暖化が進むたびに拡大していく（確信度が非常に高い）。

B.5 気候変動の影響とリスクはますます複雑化しており、管理が更に困難になっている。**複数の気候ハザードが同時に発生し、複数の気候リスク及び非気候リスクが相互に作用するようになり、その結果、全体のリスクを結び付け、異なる部門や地域にわたってリスクが連鎖的に生じる**。気候変動に対する対応のなかには、新たな影響とリスクをもたらすものもある。（確信度が高い）

B.6 地球温暖化が、次の数十年間又はそれ以降に、一時的に1.5°Cを超える場合（オーバーシュート）、1.5°C以下に留まる場合と比べて、**多くの人間と自然のシステムが深刻なリスクに追加的に直面する**（確信度が高い）。オーバーシュートの規模及び期間に応じて、一部の影響は更なる温室効果ガスの排出を引き起こし（確信度が中程度）、一部の影響は地球温暖化が低減されたとしても不可逆的となる（確信度が高い）。

C：適応策を可能にする条件

C.1 適応の計画及び実施の進捗は、全ての部門及び地域にわたって観察され、複数の便益を生み出している（確信度が非常に高い）。しかし、適応の進捗は不均衡に分布しているとともに、適応ギャップが観察されている（確信度が高い）。多くのイニシアチブは、即時的かつ短期的な気候リスクの低減を優先しており、その結果、変革的な適応の機会を減らしている（確信度が高い）。

C.2 人々及び自然に対するリスクを低減しうる、実現可能で効果的な適応の選択肢が存在する。適応の選択肢の実施の短期的な実現可能性は、部門及び地域にわたって差異がある（確信度が非常に高い）。適応策が気候リスクを低減する有効性は、特定の文脈、部門及び地域について文献に記載されており（確信度が高い）、温暖化が進むと効果が低下する（確信度が高い）。**社会的不衡平に対処し、気候リスクに基づいて対応を差異化し、複数のシステムを横断するような、統合的な多部門型の解決策は、複数の部門において適応の実現可能性と有効性を向上させる**（確信度が高い）。

訳文：環境省による暫定訳。強調は報告者。

Figure SPM.4(b) 気候対応と適応策がもたらす多様な利益



気候対応・適応策と、リスク下にあるセクターやグループ（生態系、民族、ジェンダー平等、低所得者層）の関係を評価。SDGsとの関係も評価。

Footnotes: ¹ The term response is used here instead of adaptation because some responses, such as retreat, may or may not be considered to be adaptation. ² Including sustainable forest management, forest conservation and restoration, reforestation and afforestation. ³ Migration, when voluntary, safe and orderly, allows reduction of risks to climatic and non-climatic stressors. ⁴ The Sustainable Development Goals (SDGs) are integrated and indivisible, and efforts to achieve any goal in isolation may trigger synergies or trade-offs with other SDGs. ⁵ Relevant in the near-term, at global scale and up to 1.5°C of global warming.

C：適応策を可能にする条件

C.3 人間の適応にはソフトな（適応の）限界に達しているものもあるが、様々な制約、主として**財政面、ガバナンス、制度面及び政策面の制約に対処することによって克服しうる**（確信度が高い）。一部の生態系はハードな（適応の）限界に達している（確信度が高い）。地球温暖化の進行に伴い、損失と損害が増加し、更に多くの人間と自然のシステムが適応の限界に達するだろう（確信度が高い）。

C.4 第5次評価報告書（AR5）以降、多くの部門及び地域にわたり、適応の失敗の証拠が増えている。気候変動に対する適応の失敗につながる対応は、変更が困難かつ高コストで、既存の不平等を増幅させるような、脆弱性、曝露及びリスクの固定化（ロックイン）を生じさせうる。**適応の失敗は、多くの部門及びシステムに対して便益を伴う適応策を、柔軟に、部門横断的に、包摂的に、長期的に計画及び実施することによって回避できる。**（確信度が高い）

C.5 **可能にする条件は、人間システム及び生態系における適応を実施し、加速し、継続するために重要**である。これらには、政治的コミットメントとその遂行、制度的枠組み、明確な目標と優先事項を掲げた政策と手段、影響と解決策に関する強化された知識、十分な財政的資源の動員とそれへのアクセス、モニタリングと評価、包摂的なガバナンスのプロセスが含まれる。（確信度が高い）

D：気候にレジリエントな開発

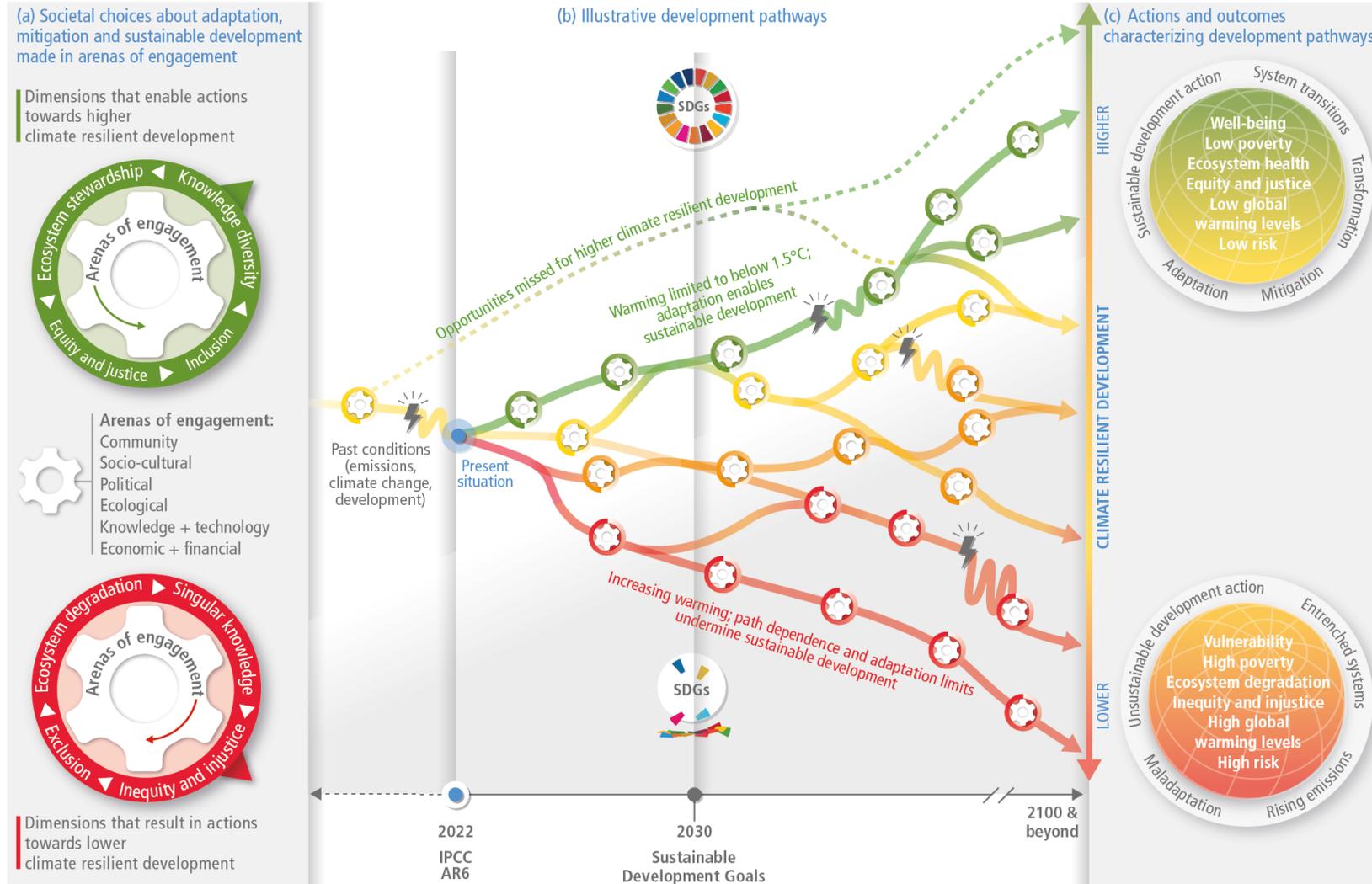
D.1 観測された影響、予測されるリスク、脆弱性のレベル及び動向並びに適応の限界の証拠から、**世界中で気候にレジリエントな開発のための行動をとることについて、第5次評価報告書（AR5）における以前の評価に比べて更に緊急性が高まっている**ことを示す。包括的で、効果的かつ革新的な対応によって、持続可能な開発を進めるために、適応と緩和の相乗効果を活かし、トレードオフを低減することができる（確信度が非常に高い）。

D.2 気候にレジリエントな開発は、政府、市民社会及び民間部門が、**リスクの低減、衡平性及び正義を優先する包摂的な開発を選択するとき、そして意思決定プロセス、ファイナンス及び対策が複数のガバナンスのレベルにわたって統合されるときに可能となる**（確信度が非常に高い）。気候にレジリエントな開発は、国際協力によって、そして全てのレベルの行政がコミュニティ、市民社会、教育機関、科学機関及びその他の研究機関、報道機関、投資家、並びに企業と協働することによって促進されるとともに、女性、若者、先住民、地域コミュニティ及び少数民族を含む伝統的に周縁化されている集団とパートナーシップを醸成することによって促進される（確信度が高い）。これらのパートナーシップは、それを可能にする政治的な指導力、制度、並びにファイナンスを含む資源、気候サービス、情報及び意思決定支援ツールによって支援されるときに最も効果的である（確信度が高い）。

訳文：環境省による暫定訳。強調は報告者。

Figure SPM.5 気候レジリエントな開発に向けた機会の窓は急速に狭まっている

There is a rapidly narrowing window of opportunity to enable climate resilient development



気候レジリエントな開発に向けたパスウェイに社会が変革できるかどうか、如何に**社会における行動の選択**に係っているか、そこにおける**平等や正義、包摂性**の重要さを指摘。

⚡ Illustrative climatic or non-climatic shock, e.g. COVID-19, drought or floods, that disrupts the development pathway

▬ Narrowing window of opportunity for higher CRD

D：気候にレジリエントな開発

D.3 変化する都市形態と曝露及び脆弱性の相互作用によって、気候変動に起因するリスク及び損失が、都市及び居住地に生じうる。しかし、世界的な都市化の傾向は、短期的には、気候にレジリエントな開発を進める上で重要な機会も与える（確信度が高い）。社会的、生態学的及びグレー/物理的なインフラを含む、都市インフラに関する日常的な意思決定に対する統合的で包摂的な計画及び投資は、都市域及び農村域の居住地の適応能力を大幅に高めうる。衡平な結果は、先住民や周縁化された脆弱なコミュニティを含め、健康と幸福そして生態系サービスにとっての複数の便益に貢献する（確信度が高い）。都市域における気候にレジリエントな開発は、都市部周辺地域の製品及びサービスのサプライチェーンや資金の流れを維持することによって、都市化がそれほど進んでいない地域における適応能力をも支える（確信度が中程度）。沿岸域の都市及び居住地は、気候にレジリエントな開発を進める上で特に重要な役割を果たす（確信度が高い）。

D.4 生物多様性及び生態系の保護は、気候変動がそれらにもたらす脅威や、適応と緩和におけるそれらの役割に鑑み、気候にレジリエントな開発に必須である（確信度が非常に高い）。幅広い証拠から導き出された最近の分析は、地球規模での生物多様性及び生態系サービスのレジリエンスの維持は、現在自然に近い状態にある生態系を含む、地球の陸域、淡水及び海洋の約30%～50%の効果的かつ衡平な保全に依存すると示唆している（確信度が高い）。

D：気候にレジリエントな開発

D.5 気候変動が既に人間と自然のシステムを破壊していることは疑う余地がない。過去及び現在の開発動向（過去の排出、開発及び気候変動）は、世界的な気候にレジリエントな開発を進めてこなかった（確信度が非常に高い）。次の10年間に おける社会の選択及び実施される行動によって、中期的及び長期的な経路によって実現される気候にレジリエントな開発が、どの程度強まるかあるいは弱まるかが決まる（確信度が高い）。重要なのは、現在の温室効果ガス排出量が急速に減少しなければ、特に短期のうちに地球温暖化が1.5°Cを超えた場合には、気候にレジリエントな開発の見込みがますます限定的となることである（確信度が高い）。これらの見込みは、過去の開発、排出量及び気候変動によって制約され、包括的なガバナンス、十分かつ適切な人的及び技術的資源、情報、能力及び資金によって可能となる（確信度が高い）。

訳文：環境省による暫定訳。強調は報告者。

大きな方向性としてのポイント

- **人為起源の気候変動**により、自然の気候変動の範囲を超えて、**自然や人間に対して広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を引き起こしている**、と初めて明記
 - 科学的知見の蓄積を踏まえ、AR5よりも踏み込んだ表現に
- 気候変動、生物多様性を含む生態系、人間のシステムという**三者の相互関係**の下で、気候リスク管理や変革を捉えるという枠組み
- 気候リスクの特定、気候リスクの管理へと進展してきた論点が、**気候レジリエントな開発**へとさらに展開
- 気候レジリエントな開発に向けた経路（パスウェイ）を示すことで、**変革に向けた社会の選択、実施される行動**の重要性を示唆

アウトライン

- 気候変動適応へのイントロ
- 適応に関するCOP26の成果 交渉の成果
- 適応に関するCOP26の成果 多様なイニシアティブ
- IPCC第6次評価第2作業部会報告書の速報
- **今後の適応の注目点**

今後の注目点 1 : COP27に向けて

IPCC AR6 WG2で適応課題の喫緊性が再確認されたことも受け、**COP27に向けたモメンタムの展開**には注目である。

とりわけ：

- COP27に向けたGGAに係る議論、2023年のGSTの開始など、適応のグローバル目標の内実に関する議論および進捗評価が本格化する。**進捗評価のプロセスが、各国の脆弱性低減・レジリエンス強化に効果的に結びつくもの**になるか。
- 脱炭素への注目の高まりにも鑑みた、**緩和と適応のコベネフィット**という観点。
- 適応と切り分けられつつも、内容として深く関連するテーマに、気候変動による**損失と損害**がある。近年イギリスやドイツ等の先進国が、積極的にアジェンダに加える動向。これまでの途上国VS先進国という構図から潮目が変わるかにも注意。



COP27公式Twitterも開設済み

今後の注目点2：統合、主流化の加速

IPCC AR6 WG2では、気候変動と持続可能性との接点が議論され、持続可能な社会に向けた変革に焦点があてられた。リスク管理から変革へと焦点を広げるためには、統合的アプローチや主流化が不可欠

その観点から、以下のような動向が想定される：

- **セクターごとの政策形成と、適応との結びつき**。隣接セクターでのモメンタムに注意する必要がある。例えば、防災については、仙台防災枠組みの中間レビューが進行中。また、食料安全保障については、昨年为国連食料システムサミット後の関心の高まり。
- とくに、**生態系保全の分野との関連性**。生態系を活用した適応（EbA）や、自然を活用した解決策（NbS）への注目。例えば、2022年3月開催のUNEA5.2では、NbSの定義が採択された。
- **適応の主流化**に向けたアプローチや制度設計について、議論を深める必要性



Convention on
Biological Diversity

2022年は延期されていたCBD COP15が開催予定。日本の次期生物多様性国家戦略策定も控える。



Food Systems Summit 2021

2021年に初めて開催された。5つのアクショントラックのうちのひとつが、適応に深く関連する食料システムのレジリエンスの議論だった。COP27でも注目か。

キーポイント

- 気候変動緩和（脱炭素）の取組がいかに進展しても、気候変動の影響の一定の深刻化は回避できない。**脱炭素のみならず、適応の効果的推進も必要。**
- COP26では、適応の進捗管理、適応資金について主に進展。今後、**パリ協定における適応策の実施確保メカニズムが、各国・地域の適応策推進をいかに促進できるか**が益々問われる。
- COP26からは、多様なイニシアティブも生まれた。**多様かつ複合的な適応のニーズに対応するためには様々なアクターの協働が不可欠**であり、交渉局面だけでなくこれらのイニシアティブをフォローすることも重要。
- IPCC AR6 WG2でも適応課題の喫緊性が再確認された。とくに、リスク管理に主な焦点を当てていたAR5までの議論から発展し、**「気候にレジリエントな開発」がキーワードとなり、望ましい持続可能な社会に向けた変革に焦点**があたっている。
- 今後も、これまでの展開を念頭に、COP27に向けたモメンタムの形成や各種イニシアティブの動向、適応の主流化に関わる各セクターの動向など、**適応（策）の多面的な進展に注目。**

主な参考文献など

- 環境省「別添1 IPCC/AR6/WG2報告書の政策決定者向け要約（SPM）の概要」
<http://www.env.go.jp/press/110599.html>
- 椎葉, 大橋, 松尾, 岡野 (2021) 「COP26を巡る気候変動適応の国際動向」IGESブリーフィングノート
<https://www.iges.or.jp/en/pub/cop26-adaptation-briefing-note/ja>
- 大橋, 岡野 (2021) 「COP26と自然を活用した解決策（Nature-based Solutions: NbS）」IGESブリーフィングノート
<https://www.iges.or.jp/en/pub/cop26-nbs-briefing-note1/ja>
- 椎葉, 松尾, 岡野, 大橋 (2021) 「気候変動適応に関するCOP26の成果報告」IGESブリーフィングノート
<https://www.iges.or.jp/en/pub/cop26-adaptation/ja>
- (参考) IGES気候変動ウェビナーシリーズ気候変動トラックのアーカイブ、「[気候変動「適応」の今 - 適応をめぐるCOP26での議論と国際トレンド](#)」(2021/12/24放送)、「[気候変動「適応」の今② - 民間による「適応」の取り組み促進に向けて](#)」(2022/3/2放送)

ご清聴ありがとうございました。

適応と水環境領域研究員

岡野直幸

okano@iges.or.jp

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関